# **令和4年度 事務事業評価表 (** 令和3年度実績 )

	和 4		~ - 3/3 -	<b>耒評佃衣</b>	市和3年					
事	<b>務事</b>	業名	下水道施詞	殳(浄化センター等)	の長寿命化・i	耐震化事業		担当所属 上	下水道局下水	道施設課
基	分	野	7生活基盤			事業期間		~		
本情	基本	<b>卜施策</b>	4 水道の安定	供給と下水道の充実			会計種別	下水道事業会記	†	
報	推進	進施策	3 上下水道施	設の長寿命化・耐震化			実施計画		総合戦略	
			周南市民					•		
	対	象								
事業	衛生的な生活環	境を確保する。								
概要	成	果	下水道施設の延命	51L						
	手	段	長寿命化計画等は	基づき、老朽化施設の延命	化を図るための改築!	更新を実施する。	0			
				指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
指	活制	5動指標	下水道ストックマ	ネジメント基本計画に基っ	ズ <b>目標値</b>	発注件数	2	2	1	2
標	/U±/	WIEIT.	長期的な改築更	新丁事の発注件数	実績値	発注件数	2	2	1 1	
				7/11 T T 07 7 11 XX	7 (1) X III	ルエロタ			1	-
					目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
			(単位:千円)	平成30年度決算	目標達成度 平成31年度 決	% 第 <b>令和</b> 2	100.0	100.0	100.0 決算 <b>令和</b>	- - 4年度 予算
		タルコス	(単位:千円)	<b>平成30年度決算</b> 479,635	目標達成度 平成31年度 汐 540,0	% <b>等 令和 2</b> 126	100.0 <b>2 年度 決算</b> 104,392	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254	100.0 <b>決算 令和</b>	1,161,868
		事業費	(単位:千円) (ト	<b>平成30年度決算</b> 479,635 459,806	目標達成度 平成31年度 汐 540,0 522,6	% <b>等 令和 2</b> 26 00	100.0 2 <b>年度 決算</b> 104,392 87,220	100.0 <b>令和3年度</b> 254 244	100.0 決算 <b>令和</b> 1,247 1,800	1,161,868 1,151,000
		事業費 性	(単位:千円) (ト 国庫支出金	<b>平成30年度決算</b> 479,635 459,806 211,027	目標達成度 平成31年度 汐 540,0	% <b>冷和 2</b> 26 00 00	100.0 <b>2年度決算</b> 104,392 87,220 43,610	100.0 <b>令和3年度</b> 254 244	100.0   <b>決算 令和</b>  -,247	1,161,868 1,151,000 623,800
-		事業費 特 り	(単位:千円) <b>ト</b> 国庫支出金 <b>!支出金</b>	<b>平成30年度決算</b> 479,635 459,806 211,027 0	目標達成度 平成31年度 第 540,0 522,6 252,5	% 算 令和 2 26 00 00 0	100.0 <b>2 年度 決算</b> 104,392 87,220 43,610 0	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134	100.0   <b>決算 令和</b>  ,247	1,161,868 1,151,000 623,800 0
		事業費 特 定 世	(単位:千円) はた 国庫支出金 製支出金 地方債	<b>平成30年度決算</b> 479,635 459,806 211,027 0 248,779	目標達成度 平成31年度 汐 540,0 522,6	% 発算 令和 2 26 00 00 00 0 00	100.0 2年度 決算 104,392 87,220 43,610 0 43,610	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134	100.0   <b>決算 令和</b>  -,247    -,800    -,640    -,160	1,161,868 1,151,000 623,800 0 527,200
ス		事業 特定財源	(単位:千円) に に に に に に に に に に に に に	<b>平成30年度決算</b> 479,635 459,806 211,027 0 248,779	目標達成度 平成31年度 第 540,0 522,6 252,5	% <b>冷和 2</b> (26 (00) (00) (00) (00) (00) (00) (00)	100.0 2 年度 決算 104,392 87,220 43,610 0 43,610	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134	100.0   <b>決算 令和</b>  -,247    -,880    -,640    -,040    -,040    -,040	1,161,868 1,151,000 623,800 0 527,200
		事業 特定財源 19世代	(単位:千円) にト 国庫支出金 製支出金 地方債 受益者負担 その他	<b>平成30年度決算</b> 479,635 459,806 211,027 0 248,779 0	目標達成度 平成31年度 第 540,0 522,6 252,5	% <b>2</b> 算 令和 2 (26 (00 (00 (00 (00 (00 (00 (00 (0	100.0 2 年度 決算 104,392 87,220 43,610 0 43,610 0	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134	100.0   <b>決算 令和</b>  -247    -8800    -640    -00    -00    -00	1,161,868 1,151,000 623,800 0 527,200 0
ス		事業 特定財源 一般	(単位:千円) にト 国庫支出金 関支出金 地方債 受益者負担 その他 関対源	<b>平成30年度決算</b> 479,635 459,806 211,027 0 248,779 0 0	目標達成度 平成31年度 汐 540,0 522,6 252,5 270,1	% <b>冷和 2</b> (26 ) (00 ) (	100.0 2 年度 決算 104,392 87,220 43,610 0 43,610 0	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134	100.0   <b>決算                                   </b>	1,161,868 1,151,000 623,800 0 527,200 0 0
ス		事業 特定財源 19世代	(単位:千円) にト 国庫支出金 限支出金 地方債 受益者負担 その他 関財源 合計	平成30年度決算 479,635 459,806 211,027 0 248,779 0 0 0 19,829	目標達成度 平成31年度 第 540,0 522,6 252,5 270,1	% <b>冷算 令和 2</b> 26 00 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100.0 <b>2 年度 決算</b> 104,392 87,220 43,610 0 43,610 0 0 17,172	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134	100.0     100.0 	1,161,868 1,151,000 623,800 0 527,200 0 0 0 10,868
ス		事業 特定財源 一件正明 化二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲二甲	(単位:千円) にト 国庫支出金 限支出金 地方債 受益者負担 その他 関財源 合計	<b>平成30年度決算</b> 479,635 459,806 211,027 0 248,779 0 0	目標達成度 平成31年度 汐 540,0 522,6 252,5 270,1	% <b>冷算 令和 2</b> 26 00 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100.0 2 年度 決算 104,392 87,220 43,610 0 43,610 0	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134	100.0   <b>決算                                   </b>	1,161,868 1,151,000 623,800 0 527,200 0 0
スト	·		(単位:千円) にト 国庫支出金 限支出金 地方債 受益者負担 との他 財源 合計	<b>平成30年度決算</b> 479,635 459,806 211,027 0 248,779 0 0 19,829	目標達成度 平成31年度 第 540,0 522,6 252,5 270,1	% <b>冷算 令和 2</b> 226 000 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100.0 <b>2 年度 決算</b> 104,392 87,220 43,610 0 43,610 0 0 17,172 17,172	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134	100.0     100.0 	1,161,868 1,151,000 623,800 0 527,200 0 0 10,868 10,868
スト	事・一ノ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事 特定財源 一件正正 人 人	(単位:千円)  (単位:千円)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (	平成30年度決算 479,635 459,806 211,027 0 248,779 0 0 19,829 19,829 0 (0)	目標達成度   平成31年度	% <b>冷静 令和 2</b> 226 000 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100.0 <b>2年度 決算</b> 104,392 87,220 43,610 0 43,610 0 17,172 17,172 0 (0) 2.40	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134 110	100.0   決算	1,161,868 1,151,000 623,800 0 527,200 0 0 10,868 10,868 0 (0)
スト	正正正	<b>事業 特定財源 一件正正</b> ( 員員)	(単位:千円)  はト  国庫支出金  製支出金  地方債  受益者負担  その他  財源 合計  員以外  ・業費集計済分)  ・(人)	平成30年度決算 479,635 459,806 211,027 0 248,779 0 0 0 19,829 19,829 0 (0)	<b>目標達成度</b> <b>平成31年度</b> 第 540,0 522,6 252,5 270,1	% <b>冷静 令和 2</b> 226 000 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100.0 <b>2年度 決算</b> 104,392 87,220 43,610 0 43,610 0 0 17,172 17,172 0 (0)	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134 110	100.0   決算	1,161,868 1,151,000 623,800 0 527,200 0 0 10,868 10,868 0 (0)
スト	正正正	<b>事業 特定財源 一件正正</b> ( 員員)	(単位:千円)  (単位:千円)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (本)  (	平成30年度決算 479,635 459,806 211,027 0 248,779 0 0 19,829 19,829 0 (0)	目標達成度   平成31年度	% <b>冷静 令和 2</b> 226 000 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100.0 <b>2年度 決算</b> 104,392 87,220 43,610 0 43,610 0 17,172 17,172 0 (0) 2.40	100.0 <b>令和3年度</b> ) 254 244 134 110	100.0   決算	1,161,868 1,151,000 623,800 0 527,200 0 0 10,868 10,868 0 (0)

平成28年4月に国が「下水道ストックマネジメント支援制度」を創設したことを受け、下水道ストックマネジメント基本計画の策定に着手。

# 局 現状の周辺環境 フ 下水道ストックマネジ

環境

下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、改築更新を実施している。

#### 今後の予想される周辺環境

持続可能な運営のための施設管理が必要となる。

		評価項目	評価を評価の理由					
	妥_	1. 市の関与(税金支出)	Α	浄化センター、ポンプ場等の各施設を安定的に運転することで、市民の衛生的な生活環境の確				
	当员	2. 事務事業の目的(対象・意図)		保につながる。				
	性的	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α					
	+	4. 計画の実施状況	В	若干の遅れは生じているが、予定工事は概ね順調に進んでいる。				
	有効	【   5   日樗(法朝拾樗姜)の達成塔						
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α					
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α					
	効       8. コスト削減へのさらなる取組み       B         率       9. 類似事業との統合・代替の検討       A		В	入札減や工事内容精査等により、コスト削減の余地がある。				
			Α					
	性	10. これまでの実施手段	Α					
	<b>総</b> 今後の実施方向性のとおり、ストックマネジメント計画に基づき計画的に進めること。							
	合	A						
	評	7						
	価							

価 **今後の実施方向性** 維持

ストックマネジメント計画に基づいた事業計画を推進し、施設機能の維持を図る。

 改革
 成果方向性
 成果維持

 コスト方向性
 コスト削減

改革効果(どのような効果が期待できるか)

再構築及び改築更新により、持続的な下水道機能の確保及び経費の低減・平準化が見込まれる。

# 令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

T	和 4	1 年	艾 事務事	<b>業評価表</b>	(	令和	3年度	<b>天</b> 領	)					
事務事業名 下水道水質指導監督事業										担当所属	上下水道局下水	道施設課		
										J.——(/1/PS)		·~=//UXU/\		
基	分	野	7生活基盤						事業期間	~				
本情	基本	基本施策 4 水道の安定供給と下水道の充実 推進施策 3 上下水道施設の長寿命化・耐震化							会計種別	下水道事業	会計			
報	推進	施策	3 上下水道施				実施計画		総合戦略					
	対	象	周南市の公共用力	〈域				•						
事業	意	図	特定事業場の排出	出水について指導監督	当することで	で、公共用な		保全に寄与	する。					
概要	成	果	公共用水域の環境保全の確保											
	手	段	特定事業場の排出	出水を測定し、水質に	こついて指導	導監督を行	う。							
				指標名				単位		績 R2年度実	[績 R3年度実績	R4年度見込		
指	<b>注</b> 手	指標	排除基準を遵守	ひている事業場数	ζ	目標	値	事業場	71	68	68	69		
標	石里	けらに				実績	値	事業場	63	62	59	-		
						目標達	成度	%	88.7	91.2	86.8	<del>-</del>		
			(単位:千円)	平成30年度	<b>沖</b> 質 3	平成31:			2年度決算	令和3年				
	<b>L</b> _/	タルコス			,829	T 100, O I	2,83		2,190	DTH O T	3,666	4,066		
		大学	ST .	J	891		2,63 66		759		825	941		
	3		7年士山ム		0									
			国庫支出金					0	0		0	0		
_			表出金		0			0	0		0	0		
_		البوا	也方債		0			0	0		0	0		
ス		1 13	<b>受益者負担</b>		0 0			0	0		0	0		
١		源	その他		0			0	0	0		0		
-			一般財源 891 660				0	759	825					
	h		件費合計 2,938						1,431		3,125			
		正職			,938	2			1,431		2,841 2,841			
		-	<u>误</u> 員以外		0			0	0	0		3,125 0		
		-						-	(0)		(0)	(0)		
	(事業費集計済分) (0)								. ,		<u> </u>			
	正職員 (人) 0.40 正職員以外 (人) 0.00							0.20		0.40	0.44			
	正職員以外 (人) 0.00   <b>開始時の周辺環境</b>						0.00		0.00		0.00	0.00		
周辺環境	今後		2環境 2される周辺環境 数及び水質調査項											
			評価項			評価				評価の理由				
	妥占	1. ř	1. 市の関与(税金支出)				特定事業	場の排出水の	こついて指導監督	することで、公夫	は用水域の水質保全	につながる。		
		2. 🗉	事務事業の目的	(対象・意図)		Α								
	当的性		. 事務事業の目標(活動指標等)			A								
							고습 =	,+ co=''''	3++ a»+\//	44F11111114 SB0-4-	+7714*			
	有	4.	計画の実施状況			Α	ア正して	いこりと手業場	影をすべて巡回し、	排工水を測正	りることかできた。			
		5. E	]標(活動指標等	等)の達成度		В								
評	効	6.	上位施策への貢献	<b>状度</b>		В								
	性				L									
価		_		へのさらなる取組る	r	В	116=::::	IB		Mala-bit A : :	^= l <del> </del>			
	効	8. ]	スト削減へのさら	なる取組み		В	B 対象事業場、調査頻度、項目について、削減を含めて検討する余地がある。							
	率	9. ‡	<b>頂似事業との統合</b>	・代替の検討		Α	A							
	性		これまでの実施手段			A								
	総合評価	A		質保全のため、引き	続き指導	監督を継続	らいこと。 でこと。							
		の実体・	<b>左向性</b>	£#t≒	調査する	事業 信か 揺	度について	給討を更する	ろが 排除其維を	遵守できかい車	業場に対しては粘り	 紿〈指道すス		
		の実施		(PE) (J	両田りつ≒	尹未物と処	シヌにりいし	1大司で安りる	いい、けかを生で	ほう (らみい事	一大物に刈しては作り	ま/1日待りの。		
改	成果	方向性	<b>Б</b>	<b></b> 发果維持										
革	コスト	方向	<b>4</b>	スト維持										
-			<u>-</u> (どのような効果が											
案					田っレ++ナホー	レビロクロ	大にすっ							
	浄化センターの安定的な運転に資するとともに、公共用水域の水質保全に寄与する。													

令	和4	年	度 事務事	業評価表 (	令和	]3年	度될	<b>ミ績</b>	)				
事	务事.	業名	浄化センタ	-施設管理事業						<b>担当所属</b> 上下水道局下水道施設課			
基	分	野	7 生活基盤						事業期間		~		
本		施策	4 水道の安定	供給と下水道の充実					会計種別	下水道事業会	<b>計</b>		
情報		施策		設の長寿命化・耐震化					実施計画	13323322	総合戦	各	
+IX	,,,,,	-20071	周南市民						74,5511		100 H TW	-	
事													
業概要		果	浄化センターから公	共用水域に放流する処理水の	の水質基準	を遵守							
	手	段	施設の運転維持管	<b>管理、保守点検、修繕、水質</b>	<b>式験、産業</b>	廃棄物の	D適正	処分を行う	).				
				指標名				単位	H31年度実統	責 R2年度実統	績 R3年度第	<b>実績</b>	R4年度見込
指	红毛	·+6+=	水質分析を行っ	た検体のうち、基準を遵守	目標	票値		検体	1870	1870	1870	)	1870
標	<b>石</b> 劉	指標	した検体数		実絹	植		検体	1870	1870	1870	)	-
					目標達	起成度		%	100.0	100.0	100.0	)	-
	(単位:千円)   平成30年度決算					1年度 決算		令和 2	2年度 決算	令和3年度	<b>注決算</b>	令和	4年度予算
				1,123,334	999,		960		1,036,066	1,0	53,305		1,217,076
	事	事業費		1,057,238		934,6			971,671	98	86,750		1,146,472
			国庫支出金	0			0		0		0		0
		-	県支出金	0			0		0		0		0
J			地方債	0			0		0		0		0
ス			受益者負担	0					0		0		0
۲		源	その他	0			0		0		0		0
			<b>投財源</b>	1,057,238		934,6	511		971,671		86,750		1,146,472
	J		合計	66,096		65,3			64,395		66,555		70,604
			哉員	66,096		65,3			64,395	(	66,555		70,604
			<b>哉員以外</b>	0			0		0		0		0
_	正職	_	事業費集計済分) (人)	(0)			(0)		(0)		9.37		(0)
		員以		9.00		9.0	_		9.00		0.00		9.94 0.00
				0.00		0.0	<u> </u>		0.00		0.00		0.00
周	開始時の周辺環境 現状の周辺環境												
辺環 境													
	加設(	が出情		いた運転維持管理だけでなく		()、凌水)	小東作	, ロス推進	ならに回げた新た		安くはる。		
	-		評価項		評価			10. 0	E - E 1E · ·	評価の理由			
	妥占	1.	市の関与(税金)	支出)	Α	I .			<b>等の各施設を安</b> 定	E的に運転するこ	とで、市民の徫	生的	な生活環境の確
	当的性	2.	事務事業の目的	(対象・意図)	Α	保につた	ながる。	•					
	性	3.	事務事業の目標	(活動指標等)	Α	1							
		4.	計画の実施状況		Α	水質分析を行った検体のうち、基準を遵守した検体数の目標達成率100%。							

		評価項目	評価	評価の理由
	妥_	1. 市の関与(税金支出)	Α	浄化センター、ポンプ場等の各施設を安定的に運転することで、市民の衛生的な生活環境の確
	当品	2. 事務事業の目的 (対象・意図)	Α	保につながる。
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	Α	水質分析を行った検体のうち、基準を遵守した検体数の目標達成率100%。
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価	1	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	定期的に点検作業等を行う「予防保全」とあわせて、設備・機械の故障の兆候を早めにキャッチ
	率 9. 類似事業との統合・代替の検討		Α	して対応する「予知保全」に取り組むことにより、コスト削減の余地はある。
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総合	ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築	更新の実施	<b>値などにより、適正な処理機能の維持を図ること。</b>

合評価

Α

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果維持 改 コスト削減 コスト方向性 革

下水道ストックマネジメント計画に基づいた改築等を推進し、施設機能の維持を図る。

## 改革効果(どのような効果が期待できるか)

再構築及び改築更新により、持続的な下水道機能の確保及び経費の低減及び平準化が見込まれる。

# **令和4年度 事務事業評価表 (** 令和3年度実績 )

13.	1H	T T/	义 于加于	> \frac{1}{2}   \qua											
事	務事	業名	徳山中央海	争化センター再構築		担当所属	上下水道	局下水油	<b>道施設課</b>						
基	分	野	7生活基盤			事業期間	平成30	)年度 ~	令和:	12年度					
本情	基	本施策	4 水道の安定	供給と下水道の充実			会計種別	下水道事業	会計						
報	推	進施策	3 上下水道施	設の長寿命化・耐震化			実施計画		総合	戦略					
			周南市民												
	交	寸 象													
==	_		供用開始から50年以上経過し、老朽化が著しい徳山中央浄化センターの再構築により、施設を安定的に運転し、「雨水排水による浸水防止」及び「公共												
事業	尼	意 図	用水域の水質保全」を図るとともに、市民の衛生的な生活環境を確保する。												
概			安定した処理場運		活環境の確保										
要	反	以果													
			民間事業者の持つ	ノウハウや資金を活用し、設	計·建設·維持管理を	:一体化した官	民連携手法を導え	(							
	=	₽ 段													
			指標名			単位	-			度実績	-				
指	活	動指標		おける契約相手方決定		%	20			50 75					
標			での事業進捗率		実績値	%	20	30		0 -					
					目標達成度	%	100.0			00.0					
	_	<u> </u>	(単位:千円)	平成30年度決算	平成31年度決		12年度 決算	令和3年度決算		令和					
		・タルコス 事業費	(1)	14,688	44,0		59,632		41,799 25,817		56,098 40,898				
			国庫支出金	0	29,5 14,7		45,322 22,661	12,570		•					
			<sup>到俾又山亚</sup> 県支出金	0	14,7	0	22,001	0		0					
٦			表	0		0	0	0		0					
ース		18→1	受益者負担 受益者負担	0		0	0	0		0					
  -		(1)   1	その他	0		0	0	0			0				
-			<u> </u>	0	14,7	75	22,661	13,247			21,898				
		人件費	合計	14,688	14,5		14,310		15,982		15,200				
		正職	•	14,688	14,5	22	14,310		15,982	15,200					
			. —				0	0			0				
			<b>貴以外</b>	0		0			_		-				
	, P	(事	業費集計済分)	(0)		(0)	(0)		(0)		(0)				
	正服	(事 裁員	業費集計済分) (人)	(0)	2.0	(0)	(0)		(0)		(0)				
	正耶	(事 裁員 裁員以夕	業費集計済分) (人)	(0)		(0)	(0)		(0)		(0)				

・徳山中央浄化センターは昭和41年の供用開始から50年以上経過し、水処理及び汚泥処理施設の多くが老朽化している。 ・下水道事業のさらなる効率化に向け、施設改築にあたっては官民連携手法を導入することを国から推奨されている。

### 現状の周辺環境

辺

環境

従来型公共事業により新汚泥処理施設の建設までを行い、旧汚泥処理施設の撤去及び新水処理施設の設計からは、官民連携手法を導入して再構築を行う。

#### 今後の予想される周辺環境

新水処理施設は、年々技術革新が進むことを踏まえ、事業者の公募時には、競争性を確保するため、MBR法に限定せず幅広い提案を求める。

	評価項目	評価	評価の理由					
	妥 1. 市の関与(税金支出)	Α	老朽化が著しい徳山中央浄化センターの再構築により、市民の衛生的な生活環境を確保につ					
	当 8 2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	ながる。					
	<sup>性 "3</sup> 3. 事務事業の目標(活動指標等)	В						
	4. 計画の実施状況	Α	概ね計画どおりにアドバイザリー業務を進めている。					
	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α						
評	6. 上位施策への貢献度	Α						
価	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В						
	効 8. コスト削減へのさらなる取組み	В	アドバイザリー業務の内容精査、再構築事業(官民連携手法)における要求水準書の改善					
	率 9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	】   「会により、コスト削減の余地がある。					
	性 10. これまでの実施手段	Α						
	事業効率や競争性の確保等について十分に検	討しながら	、着実な事業進捗を図ること。					
	<b>合</b> 評 <b>A</b>							
	価							
	<b>今後の実施方向性</b> 維持 庁内関係部署の連携を強化するとともに、アドバイザリー業務において専門的な支援を受けることにより、官民連携手							

 今後の実施方向性
 維持

 成果方向性
 成果維持

 コスト方向性
 コスト削減

庁内関係部署の連携を強化するとともに、アドバイザリー業務において専門的な支援を受けることにより、官民連携手 法の契約相手方を決定する。

#### 改革効果(どのような効果が期待できるか)

官民連携手法の導入において幅広い提案を求めるため、技術革新や民間ノウハウ等を最大限に活用して、徳山中央浄化センターの再構築を進めることができる。